

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	店舗再生による持続可能な地域課題の解決
事業名(副) ※任意	暮らしの安心と新たな地域コミュニティの構築

入力数 主 19 字 副 21 字

実行団体名	愛のまち合同会社
資金分配団体名	公益財団法人東近江三方よし基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 交通弱者と言われる高齢者や障害を持つ人などの買い物支援
------------------------	---

入力数 27 字

SDGsとの関連

ゴール
8.働きがいも経済成長も
11.住み続けられるまちづくりを
12.つくる責任つかう責任

実施時期	2021年 5月 ~ 2022年 3月	事業対象地域	<input type="checkbox"/> 東近江市 <input checked="" type="checkbox"/>	事業対象者： （事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む）	・交通弱者である高齢者や障がい者等の買い物難民 ・コロナ禍で人とのふれあいが失われた住民 ・ニートや引きこもり等の若者 ・農作物や手づくり品の生産者	事業対象者人数	3,000人
------	---------------------	--------	--	---------------------------------------	---	---------	--------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
愛東地区における個々の暮らしや地域全体の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みを構築し、愛東地区の誰もが幸せを実感できる地域づくりに寄与することを目的とする。 ①愛東地区住民の暮らしの安心感を高めるライフラインの確立を図る。 ②一人一人が尊重され、疎外されることのない地域を目指す。 ③世代を超えて支え合える新たなコミュニティの育成を図る。
(2)申請団体の概要・事業内容等
愛東地区唯一のスーパーが閉店したことを契機に、有志が「愛東の暮らし・つながり創造会議」を立ち上げ、スーパーを再建して店舗を核とした地域づくりを進めるため当法人を立ち上げた。スーパーの運営を基本に次の事業を行う。 ①移動販売や宅配サービス等住民ニーズに合わせた販売方法の実施 ②ふくしモールと連携した暮らしの困りごとへの対応や若者の中間就労の場づくり ③地域住民が楽しく集える交流の場づくり ④農産物等手づくり品の出荷の場

入力数 (1) 172 字 (2) 210 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
愛東地区は、合併時の人口が20%近く減少し、4,700人を割るまでになった。その結果、高齢化率は年々上がり、現在33%となっている。このため、①一人暮らしや高齢者世帯が増え、日々の暮らしに多様な困りごとが増え、暮らしにくさにつながっている。②連続と続いてきた地域の連帯感やコミュニティが衰退の一途をたどり、身近なところで対応されてきた地域の課題や暮らしの困りごとが解決できにくい状況になっている。 こうした状況にあって、地区唯一のスーパーマーケットは、日常生活用品を買い求める身近な存在であった。買い物に行けなくても電話で配達をお願いできたり、地域行事の必需品の品ぞろえを任せたり、福祉施設の食材調達等、地域に密着した店であった。買い物に行くことと経営者夫妻や店員の元気なあいさつや会話で心がなごみ、買い物客同士の立ち話も楽しみであったことが、利用者の聞き取り調査で判明している。また、閉店時には小学生から感謝の作文が届けられるなど各世代から親しまれていたことが伺える。 ○コロナ禍における課題の深刻化、顕在化 しかし、2019年9月に閉店されると、当たり前のようであった店がなくなったことで、改めて身近な店の有難さに気づかされ、「困った」、「どうしよう」の声が地区内を駆け巡った。この状況にコロナウイルス感染の拡大は一層拍車をかけることになった。 ・高齢者は、買い物に行く機会や自治会の高齢者の集いの場や各種行事が中止となり、出歩いたり、人とおしゃべりしたりする機会が失われ身体能力の低下を招いている。 ・生活必需品の購入が困難になり、インスタント食品等簡易な食事に偏り、健康面での低下が心配される。 ・地域コミュニティがコロナ禍で更に希薄になり、集落内での関わりがや支援が更にされにくくなっている。 ・このことは、引きこもりの若者や障害を持つ人にも同様の影響を及ぼしている。

入力数 792 字

III.事業内容

(1)事業の概要
高齢者や障がい者等の交通弱者にとって、身近に生活の必需品を買い求める店は、命を支えるだけでなく店に行くことで人との交流が生まれる唯一の場所でもあった。特にコロナ禍においては、自治会の集いの場や行事が中止されるなど、家に引きこもりの状態にあり、健康にも支障をきたしている。スーパーを再建し、交流スペースを設けることで、暮らしを支える必需品が身近に買い求められたり配達されたりすると共に、店に行くことで、人との交流もでき心身の健康にもつながる。また、店舗を利用する多世代の人が、買い物や農産物等の出荷、イベントを通して交流が生まれ、店舗を核に集落や世代を超えた新たなコミュニティが生まれる。

入力数 294 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーが再開され、生活用品が身近に買えたり、配達されたりすることで暮らしに安心感が生まれている。 ・スーパーに行くことで店員や買い物客が親しく話しかけ、交流スペースでは休憩や食事、団らんができ、店に行くことが楽しみになっている。 ・スーパーには買い物客の他にも交流スペースを利用したミーティングやイベント、教室など多世代の利用が生まれている。 ・中間就労の若者が作った農作物や加工品が出荷されている。

入力数 200 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<ul style="list-style-type: none"> ・店舗の改修が終わり、スーパーが営業している ・移動手段がない人に、宅配サービスや移動販売、送迎サービスが始まっている。 ・交流スペースが利用され、新たな交流や活動が芽生えている、 ・中間就労の若者が作った商品が販売されている 	<ul style="list-style-type: none"> ・一日の買い物客数 ・宅配サービス・移動販売・送迎サービスの利用実績数 ・交流スペース利用者数 ・販売物の出荷数 	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ集計による ・利用者のカウント ・利用者のカウント ・販売実績による 	<ul style="list-style-type: none"> ・平均 200人/日 ・平均 30人/日 ・平均 35人/日 ・販売額 月平均 100,000円/月 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年3月 ・2022年3月 ・2022年3月 ・2022年3月

(4)活動	時期
地区唯一のスーパーマーケットが閉店されることを発端に、2019年8月に愛東の暮らし・つながり創造会議を発足し、スーパー再建とそこを拠点に諸課題の解決に向けた検討を続けてきた。	2019年8月～
店舗再建に向け、2020年12月に運営母体として「愛のまち合同会社」設立。	2020年12月
広報宣伝活動の実施（オープンに向けて我が店意識の醸成や期待感を高める寄付募集や店舗の概要、出荷者募集等）	2020年11月～8月
店舗の改修工事（店内、交流スペース、厨房、トイレ、外観）と商品陳列設備の整備、レジシステムの設置	2021年5月～7月
新店舗「i・mart（アイマート）」営業開始	2021年7月末
店舗開業により、様々なサービスや店舗活用が始まる。	2021年7月末～
その1. 暮らしに寄り添った買い物サービスを実施 注文による宅配サービスや定期的に各自治会を巡回する移動販売、自分で行きたいけど行けない人には、自治会のしあわせホーム（高齢者の集いの場）と連携したボランティアによる送迎、ふくしモールの困りごとと支援を活用した送迎等、選択できるサービスが利用できる。	2021年7月末～
その2. 住民が楽しく集える相互安否確認の場に 買い物に来ないとすぐ気が付いたり、誰かが誰かの安否や状態を知ったりしていることで、安心の地域づくりに貢献できる。	2021年7月末～
その3. 交流スペースが多用途に利用される お昼のイトイン、弁当やお菓子を食べながらの井戸端会議、子育て世代女性のおしゃべりの場、サークルや団体のミーティング、趣味の会の活動、小学生の休憩場など自由に、そして一部貸し切りでも使える。 交流スペースの一部は、平日の午前中に愛東地区で介護保険事業を展開するNPO法人結の家とNPO法人加楽が新たに「合同会社集楽」を立ち上げ、これまで対応がされてこなかった要支援高齢者対象の介護予防・日常生活支援事業を市内で初めて行う。	2021年7月末～
その4. 多様な働き場を提供する ニートや引きこもりの若者に中間就労の場を提供するふくしモールと連携して、そこで作られた野菜やおにぎり、加工品の商品販売の場や、移動販売や宅配、店内業務の手伝いなどで働き場を提供する。 子育て中の女性の短時間就労の場に。中高生の働き体験の場に。	2021年7月末～
その5. 住民の手づくり品が並ぶ 家庭菜園で採れた野菜、保存食、加工品などの手づくり品が店に出せる。	2021年7月末～
その6. 防災時の物資供給拠点として 生活のほとんどをカバーできる取扱品目の多さから災害発生時には、様々なニーズに応えることができる。	2021年7月末～

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	プロジェクト責任者：代表社員 藤岡明雄 プロジェクト事務局：業務執行役員 川副きよ子、太田清藏、野村正次 会計事務：川副きよ子 事業実施スタッフ：新規採用職員（店長他スタッフ） 事業検討応援スタッフ：愛東の暮らし・つながり創造会議メンバー（17人）
(2)他団体との連携体制	店舗活用支援：愛東地区まちづくり協議会、商工会 暮らしの困りごと・若者支援：あいとうふくしモール運営委員会、働き・暮らし応援センター"Tekito"-、東近江市福祉総合支援課、東近江市社会福祉協議会 宅配・移動販売：愛東地区自治会連合会、愛東地区民生委員児童委員協議会 交流スペース利用：合同会社集楽（介護予防・日常生活支援事業の実施）
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の諸課題が自律的かつ持続的に解決されるためには、核となる店舗の健全経営が前提となる。そのためには旧店舗の顧客を再度引き戻すことや新たな顧客開拓が重要である。そのため、店舗開設時から住民との関わりを深める取り組み（寄付による応援、店舗の情報公開、買い物だけでなく楽しみがある店づくり、暮らしに寄り添える買い物支援サービスの実施等）と、満足度の高い品揃え、親しまれるスタッフ教育等より健全な店舗経営を目指す。 ・新型コロナウイルス感染予防対策の徹底 →不特定多数の買い物客を迎えることから、次の点を徹底して実施する。①入店時のアルコール消毒の徹底、②買い物かごの消毒、③店内換気の徹底、④マスク着用の徹底（特に交流スペースでの会話や飲食時の徹底）、⑤スタッフによる感染防止啓発の実施、⑥レジ前の待機列の間隔確保、⑦現金以外の決済手段の対応等、あらゆる対策を講じていく。 ・滋賀県のサポートシステム「もしサボ滋賀」の加入

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<p>・2019年9月にスーパーが閉店することが伝わりだすと、愛東地区内で多くの困惑する声があがってきた。地域密着で活動するあいとうふくしモールやまちづくり協議会、自治会等にも不安の声が持ち込まれるなかで、課題を共有する有志が集まり2019年8月に「愛東の暮らし・つながり創造会議」を立ち上げ、日々の暮らしの困りごとから地域に起こりうる様々な課題にどう向き合い、対応するべきかの議論を積み重ねてきた。その解決策の柱として、スーパーを再建し、店舗経営というビジネスをエンジンにして、地域内外のヒト・モノ・カネ・チエを結集し、分野を超えて総力戦で課題解決に取り組むことに決定した。</p> <p>・愛東の暮らし・つながり創造会議の構成員は次の団体等から17名が参加している。①地域の安心の拠り所を目指す「あいとうふくしモール」の3事業所（障がい者の働きと暮らしを応援するNPO法人あいとう和楽、高齢者の介護を支えるNPO法人NPO結の家、食を通して地域貢献を目指す農家レストラン経営の（株）あいとうふるさと工房）、②住民主導のまちづくりを進める「愛東地区まちづくり協議会」、③全国の道の駅の先駆者として年間70万人の来客数で人気の「道の駅マーガレットステーション」を運営する一般財団法人愛の田園振興公社、④障がい者と健常者の共生を目指して1982年に愛東地区に立地した「大萩茗荷村」、⑤愛東地区の商工業者、福祉事業者、⑥元地域おこし協力隊、⑦愛東地区社会福祉協議会、⑧有識者</p> <p>・この会議の中からスーパーの経営を行う法人として「愛のまち合同会社」を2020年12月に設立した。代表社員には、道の駅マーガレットステーションの立ち上げから関わり、開業した1995年から23年間館長を務めて経営を軌道に乗せ、現在も一般財団法人愛の田園振興公社の専務理事として経営を担う藤岡明雄が就任した。あと3名の業務執行役員には、あいとうふくしモール内の3事業所の代表が就任した。</p> <p>・再建に向けて様々な調査研究を行ってきた。①元経営者夫妻からの聞き取り調査を行い、町別来店者数の把握、販売商品の構成比、人気商品の動向、曜日別・時間別来店者の動向等を資料として作成した。②当地区と同様にスーパー閉店後に地域で再建して運営する先進事例の調査として、京都府南丹市にある3店舗（日吉町「地域の店びーふる」、美山町鶴ヶ岡地区「ムラの駅たなせん」、美山町大野地区「みんなのお店大野屋」）と兵庫県神前町のスーパー「寺前楽座まちの灯り」を視察して立ち上げから運営状況、課題等を研究した。</p> <p>・再建後の商品仕入れには、安定的な供給と大手スーパー並みの価格提供ができることから、全国の中小スーパーで構成する全日本食品株式会社（全日食チェーン）に加入（2021年3月契約済）した。また、独自仕入れが必要な生鮮3品については、魚は八日市公設地方卸売市場から、肉は近江八幡市の業者から、野菜は地元農家を中心に八日市公設地方卸売市場から仕入れる計画である。</p> <p>・店舗の再建に向けて、現店舗の内外装と厨房の改修、冷凍・冷蔵販売棚等の設備老朽化による新設など多額の経費が必要となることから、地区内の住民に寄付金の募集を行った。会議のメンバーと協力者で戸別訪問や説明会を行い、2020年11月15日から2021年2月15日を期間とした募金活動の結果、目標額300万円に対し4月1日現在830万円もの寄付金が寄せられている。</p> <p>・新店舗が「住民の、住民による、住民のための店」となるよう、我が店意識を高めるため、寄付金の募集に始まり、店舗名の募集（62点応募があり、「i・mart」に決定）、店舗の進捗状況、こんな店を目指します宣言等、毎月チラシを発行し、期待感を高めるよう務めている。（チラシ参照）</p> <p>・市の協力を得て地域おこし協力隊の募集を行い、宅配サービスや移動販売、交流スペースの利活用の基盤づくりを3年間で軌道に乗せる計画を進める。（6月就任予定）</p> <p>・店舗の経営は合同会社が行うが、店舗を支える住民組織として「愛東の暮らし・つながり創造会議」が継続して関わり、イベントの開催や住民との接点となるよう応援していく。（別添資料新店舗展開図）</p>				